

消費税にたよらなくても 社会保障の財源はつくれます

社会保障のためには、消費税増税しかない?!
——そんなことはありません。国民に負担を押し付けず、安心できる医療や福祉、年金の制度をつくる道があります。

①大企業・大資産家へのゆきすぎた減税 7兆円

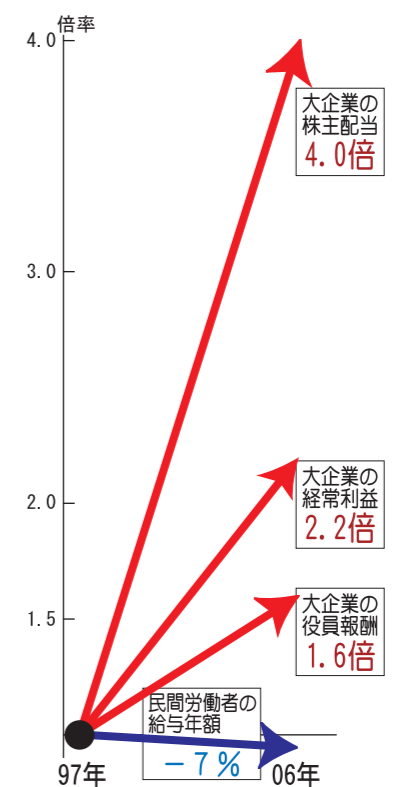
2つの「聖域」にメスいれて

自民・公明政権が「増税大合唱」

「消費税を社会保障の財源に」「2ヶタへの増税は避けられない」——自民・公明政権が「増税大合唱」をはじめています。首相も「そうせざるをえない」とはつきり認めました。マスコミの応援も受けたこの流れ。その先に待っているのは、暮らしと営業の破壊そのものです。黙って認めるわけにはいきません。

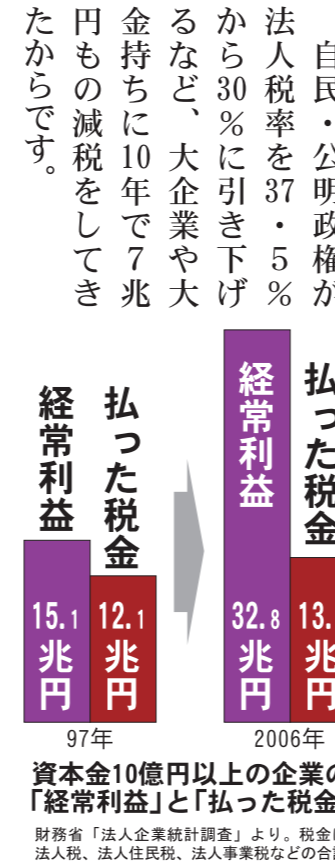
なぜ 大もうけの大企業ではなく 苦しんでいる庶民にばかり

下のグラフをご覧ください。過去9年間で、大企業は大もうけ、株主配当も役員報酬も大幅に増えています。それなのに、収入が減っている国民にばかり増税。おかしいと思いませんか。



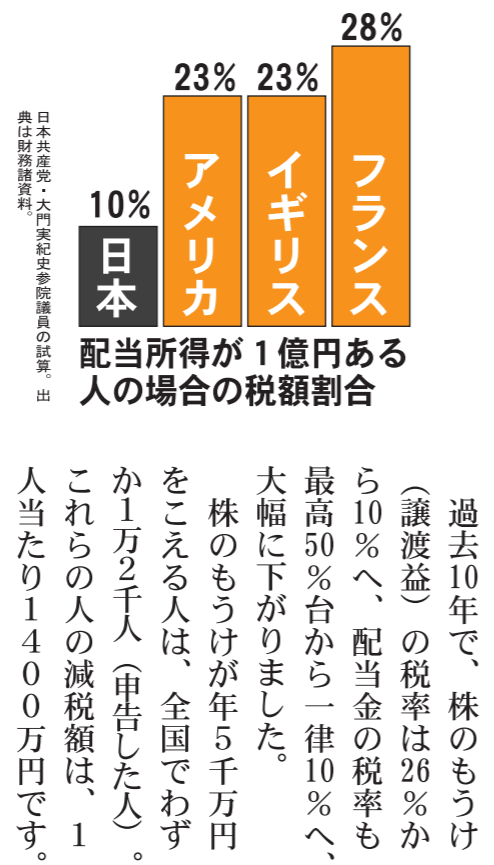
もうけ倍増、税金ほぼ同じ

左下のグラフをご覧ください。大企業はいま、史上空前の大もうけ。でも、納めた税金は10年前とほとんど変わりません。



株のもうけの税金も大まけ

世界でもまれな優遇



②年間5兆円の軍事費

真つ先に削るべきは、アメリカ支援の軍事費です。左をぐらんとください。

- 2300億円** ●在日米軍への思いやり予算
32畳のリビングルーム、寝室4つ、浴室3つの司令官用住宅、バー、ゲームセンター、プールまで、みんな日本国民の税金で。
- 3兆円** ●グアムへの基地移転費用など米軍再編費用
グアム島につくる米軍住宅は、1戸8000万円。外国領につくる外国の基地に、自国の税金を出す国は、世界で例がありません。
- 1650億円** ●イラク・アフガニスタンなど海外派兵の費用

さらに、ソ連との戦争を想定してつくった戦車をいまだに買いつづけている（総額3000億円）——こんなムダな使い方をやめれば、新たな財源が生まれます。

現職大臣もからむ「防衛利権」疑惑
巨額の軍事費にむらがる「政・軍・財」の黒い癒着。「聖域」をいいことに、国民の税金が食い物にされています。

大企業応援から国民応援の政治に

「ゆきすぎた大企業・大資産家減税」「軍事費のムダづかい」を改めて生み出される財源で、すぐに実現できます。

- 後期高齢者医療制度を撤回する
- 最低保障年金制度で、支給額をいまより引き上げる（最低でも月5万円）
- 国保税を1万円引き下げる
- 介護保険料、利用料の負担をへらす
- 障害者の「応益」負担をやめる
- 生活保護の母子加算・老齢加算を復活させる